

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社大戸屋

【英訳名】 OOTOYA, Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三森久実

【本店の所在の場所】 東京都新宿区岩戸町4番地
(平成21年7月1日に本店所在地を東京都豊島区東池袋一丁目3番1号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03-5206-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 瀧田寛明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区岩戸町4番地

【電話番号】 03-5206-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 瀧田寛明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	13,178,253	12,685,055	4,463,383	4,246,209	17,402,932
経常利益 (千円)	217,825	211,591	78,894	102,598	278,000
四半期(当期)純利益 (千円)	26,822	43,020	3,821	26,329	27,037
純資産額 (千円)			2,210,041	2,111,857	2,102,395
総資産額 (千円)			7,046,045	7,275,214	6,590,691
1株当たり純資産額 (円)			379.84	359.90	367.98
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.26	8.44	0.75	5.16	5.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			27.5	25.2	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,288	534,484			616,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,051	637,883			850,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,342	564,240			174,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,187,754	1,372,183	907,701
従業員数 (名)			818	922	897

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	922 (1,511)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員11名を含んでおります。また、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	308 (1,364)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員11名を含んでおりますが、他社への出向者は含めておりません。また、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載を省略しております。

(2) 食材等仕入実績

当第3四半期連結会計期間における食材等仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	957,955	92.9
フランチャイズ事業	678,431	107.1
合計	1,636,386	98.3

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売方法

当社グループは、大戸屋ごはん処等の直営店舗を展開し、また、フランチャイズ店舗からロイヤルティ等の収入を得ております。

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごと、及び、地区別に示すと次のとおりであります。

(セグメント別販売実績)

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	3,405,642	92.6
フランチャイズ事業	840,567	107.0
合計	4,246,209	95.1

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(地区別販売実績)

区分	金額(千円)	当第3四半期連結 会計期間末店舗数	前年同期比(%)
東京都	2,442,109	63	93.4
東京都以外	1,804,099	91	97.6
合計	4,246,209	154	95.1

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 「東京都以外」には、日本国内の東京都以外の道府県及び海外(連結子会社)が含まれております。

3 フランチャイズ事業の販売実績は、「東京都」に含まれております。

4 期末店舗数にはフランチャイズ事業に係る店舗数は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では景気回復の兆しが見られるものの、企業業績や雇用及び所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用と所得の先行き不透明感から、外食への支出を控えるといった消費者の節約志向が強まる中、外食チェーンが低価格化を推し進める動きも見られ、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、国内におきましては、直営既存店舗の収益性改善に重点を置き、新規出店を抑制して店舗の改装等を進める一方、フランチャイズ事業（FC事業）の強化拡充を図るため、フランチャイズ加盟者の募集に取組んで参りました。海外におきましては、タイ王国、台湾及び香港における店舗展開を進めるとともに、インドネシア共和国及びシンガポール共和国におけるFC事業にも鋭意取組んで参りました。また、食の安全・安心に対する消費者ニーズにお応えするべく実験的に稼働させております完全人工光型植物工場「大戸屋 GREEN ROOM」において、無農薬且つ高品質な葉物野菜の生産技術に関する研究開発を進め、更に、一般消費者に向けた「食育セミナー」を一部店舗で開催し、お客様の「食と健康」に対する関心の高さを実感いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は4,246百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益123百万円（同18.7%増）、経常利益102百万円（同30.0%増）となり、本社移転に係る本社移転費用引当金繰入額30百万円等を特別損失に計上したため、四半期純利益は26百万円（同588.9%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

飲食事業

飲食事業は、徹底的な品質の向上と、安全・安心でお値打ち感の高い商品の提供に注力し、競合他社との差別化を図って参りました。

店舗展開につきましては、国内においては、直営店1店舗（ニッセイ札幌ビル店）の新規出店がありました。

海外展開につきましては、連結子会社の台湾大戸屋股? 有限公司が台湾台北市内に1店舗（美麗華店）を新規に出店致しました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における飲食事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」120店舗、「おとや厨房」2店舗、「おとや」1店舗、「00TOYA's Kitchen」1店舗、「海外店舗」30舗（タイ王国17店舗、台湾11店舗、香港2店舗）の総計154店舗となりました。

以上の結果、飲食事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は3,405百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益155百万円（同1.5%減）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」4店舗（シャルプラット東神奈川店、ララガーデン長町店、東武練馬駅前店、マックスバリュ牧志店）の新規出店があり、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」94店舗となりました。

以上の結果、フランチャイズ事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は840百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益67百万円（同3.0%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

日本

日本においては、直営店1店舗の新規出店があり、日本における売上高は3,664百万円（前年同期比7.1%減）となり、フランチャイズ事業に係るロイヤルティ収入等が増加したため、営業利益は291百万円（同13.7%増）となりました。

アジア

アジアにおいては、既存店舗の売上高の増加と台湾において1店舗を新規出店したことを要因として、アジアにおける売上高は581百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、新規出店に係る諸経費増を主たる要因として、営業損失は7百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

（海外売上高）

当第3四半期連結会計期間においては、アジア地域における海外売上高が582百万円（前年同期比12.1%増）となり、連結売上高の13.7%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,486百万円を主なものとして2,294百万円（前連結会計年度末比24.8%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,068百万円及び敷金及び保証金1,414百万円を主なものとして4,981百万円（同4.8%増）であり、資産合計では7,275百万円（同10.4%増）となりました。これは主に、店舗出店及び生産設備の新設により、有形固定資産の工具、器具及び備品と土地が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、借入金2,501百万円、買掛金608百万円及び未払金489百万円を主なものとして3,914百万円（前連結会計年度末比12.4%増）、固定負債は、長期借入金667百万円を主なものとして1,248百万円（同24.2%増）であり、負債合計では5,163百万円（同15.0%増）となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,111百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となり、自己資本比率は25.2%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少いたしましたが、少数株主持分が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により249百万円を獲得し、投資活動により137百万円を使用し、財務活動により351百万円を調達した結果、1,372百万円（第2四半期連結会計期間末比50.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は249百万円（前年同期比2.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益72百万円を計上し、減価償却費150百万円等の非資金的費用がありましたが、法人税等の支払による支出11百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は137百万円（前年同期比64.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出111百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、調達した資金は351百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは主に、銀行からの借入による収入が1,319百万円ありましたが、借入金の返済による支出1,002百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた要因はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題は、食の安全・安心が問われる時代にあって、提供させていただく定食、弁当及び惣菜に係る高安全性及び高品質を更に追求し、且つ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がって頂けるよう日々努力し続けることにあります。

人口減少と少子高齢化が進む中、外食産業を取り巻く環境は、今後より一層厳しさを増して来るものと思われませんが、当社グループは、「店内調理による高品質な商品提供」により顧客満足度の向上を図りつつ、収益性向上のための経営努力を重ねて参ります。

当面の経営環境は、消費者の生活防衛意識が強まる中、引き続き厳しい状況が続くものと認識しており、国内展開につきましては、飲食事業（国内直営店舗）に係る新規出店を抑制し、既存店舗の活性化と収益性の改善を図るべく、店舗の改装と閉店を行うとともに、飲食サービス業としての基本の徹底に取り組んで参ります。一方、フランチャイズ事業につきましては、当社グループの収益基盤の強化拡充を図るため、既存FC店舗の活性化に注力しつつ、新規のFC出店にも鋭意取り組んで参ります。

また、海外展開につきましては、タイ王国、台湾及び香港における新規出店と既存店の収益性向上を図りつつ、シンガポール共和国、インドネシア共和国等、アジアにおけるエリア拡大に取り組んで参る所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間における設備投資は、主に新規出店及び既存店舗の改装に係るものであり、以下のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間における設備の除却等はありません。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	賃借面積 (㎡)	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	席数
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	計		
ニッセイ札幌ビル店 (北海道札幌市中央区)	飲食事業	140.68	22,813	3,316	26,129	2	64

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設の計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、ニッセイ札幌ビル店(完了年月 平成21年11月)であります。
2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	賃借面積 (㎡)	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	席数
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	計		
台湾 大戸屋 股？ 有限公司	美麗華店 (台湾台北市)	飲食 事業	167.00	17,684	12,295	29,979	8	66

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設の計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、美麗華店(完了年月 平成21年7月)であります。
2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	減少 客席数
提出会社	本部 (東京都新宿区)	全社(共通)	厨房及び 内装設備	14,590	平成22年3月	

- (注) 本部については、移転に係るものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	同左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	5,100,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	106(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,530(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成24年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,530 資本組入額 765
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において も当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること を要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相 続人による新株予約権の行使は、これを認めない。 譲渡、質入その他処分された新株予約権の行使は、こ れを認めない。 その他の細目は、本株主総会決議及び取締役会決議の 授權に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要す るものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また、自己株式を処分した場合（新株予約権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替える。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		5,100,000		467,200		385,400

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,500	50,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		50,995	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	975	975	965	970	982	997	1,000	995	990
最低(円)	947	946	948	952	960	969	973	982	950

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,183	1,021,701
売掛金	331,368	295,107
原材料及び貯蔵品	41,100	33,826
その他	438,326	490,068
貸倒引当金	2,814	2,432
流動資産合計	2,294,164	1,838,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,226,156	2,268,538
その他(純額)	842,289	548,753
有形固定資産合計	1 3,068,445	1 2,817,291
無形固定資産		
のれん	3,872	5,163
その他	53,668	63,584
無形固定資産合計	57,540	68,747
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,414,747	1,417,581
その他	449,341	456,730
貸倒引当金	9,025	7,930
投資その他の資産合計	1,855,063	1,866,381
固定資産合計	4,981,049	4,752,420
資産合計	7,275,214	6,590,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,933	559,383
短期借入金	1,891,000	1,458,220
1年内返済予定の長期借入金	610,128	559,576
リース債務	45,519	27,243
未払金	489,667	478,759
未払法人税等	38,846	108,003
賞与引当金	20,447	19,264
店舗閉鎖損失引当金	-	73,265
本社移転費用引当金	30,044	-
その他	180,341	199,345
流動負債合計	3,914,928	3,483,061
固定負債		
長期借入金	667,642	500,284
リース債務	135,267	92,552
退職給付引当金	157,305	142,484
その他	288,212	269,913
固定負債合計	1,248,428	1,005,234
負債合計	5,163,357	4,488,296

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,200	467,200
資本剰余金	385,400	385,400
利益剰余金	1,071,898	1,130,878
株主資本合計	1,924,498	1,983,478
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	88,986	106,783
評価・換算差額等合計	88,986	106,783
少数株主持分	276,345	225,700
純資産合計	2,111,857	2,102,395
負債純資産合計	7,275,214	6,590,691

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,178,253	12,685,055
売上原価	4,959,345	4,892,819
売上総利益	8,218,908	7,792,236
販売費及び一般管理費	1 7,974,756	1 7,549,111
営業利益	244,151	243,124
営業外収益		
受取利息	1,624	1,078
受取配当金	1	1
協賛金収入	16,927	21,933
その他	17,337	12,855
営業外収益合計	35,890	35,868
営業外費用		
支払利息	43,082	43,303
持分法による投資損失	933	21,718
為替差損	18,201	2,376
その他	-	3
営業外費用合計	62,217	67,401
経常利益	217,825	211,591
特別利益		
店舗売却益	-	14,609
特別利益合計	-	14,609
特別損失		
固定資産除却損	75,953	24,774
店舗閉鎖損失	21,903	19,991
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,357	-
本社移転費用引当金繰入額	-	30,044
その他	31	75
特別損失合計	104,244	74,886
税金等調整前四半期純利益	113,580	151,314
法人税、住民税及び事業税	21,168	55,002
法人税等調整額	59,388	56,147
法人税等合計	80,556	111,149
少数株主利益又は少数株主損失()	6,200	2,855
四半期純利益	26,822	43,020

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,463,383	4,246,209
売上原価	1,669,538	1,634,053
売上総利益	2,793,845	2,612,155
販売費及び一般管理費	1 2,689,994	1 2,488,857
営業利益	103,850	123,298
営業外収益		
受取利息	36	350
協賛金収入	4,807	6,497
その他	7,425	3,160
営業外収益合計	12,269	10,008
営業外費用		
支払利息	15,699	14,734
持分法による投資損失	604	8,805
為替差損	20,921	7,167
営業外費用合計	37,225	30,708
経常利益	78,894	102,598
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,939
特別利益合計	-	1,939
特別損失		
固定資産除却損	35,661	962
店舗閉鎖損失	15,912	490
本社移転費用引当金繰入額	-	30,044
その他	5	58
特別損失合計	51,580	31,555
税金等調整前四半期純利益	27,314	72,982
法人税、住民税及び事業税	3	44,335
法人税等調整額	22,407	3,135
法人税等合計	22,404	47,470
少数株主利益又は少数株主損失()	1,088	817
四半期純利益	3,821	26,329

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,580	151,314
減価償却費	380,454	435,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,711	1,475
賞与引当金の増減額(は減少)	1,368	1,424
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	43,443	73,265
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,300	14,820
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	30,044
受取利息及び受取配当金	1,625	1,079
支払利息	43,082	43,303
持分法による投資損益(は益)	933	21,718
店舗売却損益(は益)	-	14,609
固定資産売却損益(は益)	31	75
固定資産除却損	59,525	17,873
店舗閉鎖損失	38,331	33,663
売上債権の増減額(は増加)	22,185	36,074
たな卸資産の増減額(は増加)	778	7,210
前払費用の増減額(は増加)	11,707	713
未収入金の増減額(は増加)	6,664	18,489
仕入債務の増減額(は減少)	10,198	48,988
未払金の増減額(は減少)	1,032	17,256
未払費用の増減額(は減少)	18,825	25,414
未払消費税等の増減額(は減少)	12,702	8,918
その他	58,808	7,018
小計	561,519	695,103
利息及び配当金の受取額	1,110	513
利息の支払額	43,151	45,421
法人税等の支払額	101,190	115,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,288	534,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
貸付けによる支出	9,988	3,760
貸付金の回収による収入	8,150	6,956
投資有価証券の取得による支出	45,005	17,188
有形固定資産の取得による支出	665,570	628,956
有形固定資産の売却による収入	49	34,875
無形固定資産の取得による支出	2,654	2,097
長期前払費用の取得による支出	28,199	13,294
敷金及び保証金の差入による支出	60,438	46,286
敷金及び保証金の回収による収入	50,468	49,780
その他	49,863	17,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,051	637,883

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,540,710	2,880,000
短期借入金の返済による支出	2,181,000	2,449,400
長期借入れによる収入	881,750	736,750
長期借入金の返済による支出	529,917	520,152
リース債務の返済による支出	10,090	28,184
少数株主からの払込みによる収入	-	46,409
配当金の支払額	101,109	101,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,342	564,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,632	3,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,947	464,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,806	907,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,754	1,372,183

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積 高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい 変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算 定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,089,141千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,818,007千円
2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 1,463千円	2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 4,856千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
給与手当 3,712,225千円	給与手当 3,468,755千円
賞与引当金繰入額 20,762千円	賞与引当金繰入額 20,690千円
退職給付費用 24,439千円	退職給付費用 23,650千円
貸倒引当金繰入額 10,711千円	貸倒引当金繰入額 1,475千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
給与手当 1,245,540千円	給与手当 1,149,498千円
賞与引当金繰入額 13,055千円	賞与引当金繰入額 12,151千円
退職給付費用 8,180千円	退職給付費用 7,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,301,754千円	現金及び預金 1,486,183千円
預入期間が3か月超の定期預金 114,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 114,000千円
現金及び現金同等物 1,187,754千円	現金及び現金同等物 1,372,183千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	5,100,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,000	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,678,051	785,332	4,463,383		4,463,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,678,051	785,332	4,463,383		4,463,383
営業利益	157,442	65,855	223,297	(119,447)	103,850

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 飲食事業・・・・・・・・・・一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業
- (2) フランチャイズ事業・・・・・・・・フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,405,642	840,567	4,246,209		4,246,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,405,642	840,567	4,246,209		4,246,209
営業利益	155,047	67,819	222,867	(99,568)	123,298

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 飲食事業・・・・・・・・・・一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業
- (2) フランチャイズ事業・・・・・・・・フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,795,551	2,382,701	13,178,253		13,178,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,795,551	2,382,701	13,178,253		13,178,253
営業利益	377,577	198,665	576,242	(332,091)	244,151

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 飲食事業・・・・・・・・・・一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業

(2) フランチャイズ事業・・・・・・・・フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,138,887	2,546,167	12,685,055		12,685,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,138,887	2,546,167	12,685,055		12,685,055
営業利益	326,474	238,382	564,856	(321,732)	243,124

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 飲食事業・・・・・・・・・・一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業

(2) フランチャイズ事業・・・・・・・・フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,944,010	519,373	4,463,383		4,463,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,237		64,237	(64,237)	
計	4,008,247	519,373	4,527,621	(64,237)	4,463,383
営業利益	255,962	7,066	263,029	(159,178)	103,850

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ王国、台湾、香港

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,664,952	581,257	4,246,209		4,246,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,400		92,400	(92,400)	
計	3,757,352	581,257	4,338,610	(92,400)	4,246,209
営業利益又は営業損失()	291,004	7,077	283,927	(160,628)	123,298

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ王国、台湾、香港

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,854,884	1,323,369	13,178,253		13,178,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,958		177,958	(177,958)	
計	12,032,842	1,323,369	13,356,211	(177,958)	13,178,253
営業利益	686,729	659	687,388	(443,236)	244,151

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ王国、台湾、香港

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,087,926	1,597,128	12,685,055		12,685,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,317		226,317	(226,317)	
計	11,314,244	1,597,128	12,911,372	(226,317)	12,685,055
営業利益又は営業損失()	735,059	35,026	700,033	(456,908)	243,124

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ王国、台湾、香港

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	519,890	519,890
連結売上高(千円)		4,463,383
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	11.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ王国、台湾、香港 等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	582,640	582,640
連結売上高(千円)		4,246,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	13.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ王国、台湾、香港 等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,324,681	1,324,681
連結売上高(千円)		13,178,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・タイ王国、台湾、香港 等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,600,678	1,600,678
連結売上高(千円)		12,685,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・タイ王国、台湾、香港 等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
359.90円	367.98円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,822	43,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,822	43,020
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,100,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,821	26,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,821	26,329
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,100,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社大戸屋
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社大戸屋
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。